

整理番号	44-1	事務事業名	IT推進事業		作成部署	生涯学習部社会教育課	電話	内線889
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	山内平一郎	課長職名	可児政樹	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H12	根拠法令等	なし					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	国民全体の情報通信技術推進を目指した情報通信技術講習推進事業(国・道補助)を平成12年度末から実施してきたところ、多くの市民がIT講習事業の継続・拡充を要望していることにより開始した。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	高い都市機能を持ち、活力にあふれるまち	(第5章)
	節	情報通信	(第4節)
	施策	地域情報化の推進	(第2施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	市民	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	情報通信機器の活用による保健・医療・福祉・教育等あらゆるサービスを市民が享受し、多岐に渡る利活用を目指し、学習機会を提供していく。また、情報通信技術を活用した活動や交流を促進する。	
手段(ここから活動指標を導きます)	16年度まで	平成12年度末から平成14年12月まで情報通信技術講習推進事業(国・道補助)によるIT講習会を計174講座開催し、3,092名の市民が受講した。 平成14年度にはIT推進事業施設「北広島市ITステーション」を開設。また、地域IT推進リーダー育成講習会を開催して市民の中からIT推進事業に係る指導者(地域IT推進リーダー)等を育成した。 平成15年1月より地域IT推進リーダー等による市民IT講習会、子どもITランド、IT講習相談室等のITステーション事業を実施している。 平成17年2月に地域IT推進リーダーが中心となって「NPO北広島ITネットワーク」が設立されている。	
	17年度	ITステーション事業の実施 ・市民IT講習会、IT講習相談室の開催 ・子どもITランドの開催(共催) ・子ども公民館まつり・公民館祭りでのIT事業の開催 ・各種団体・サークル向けにITステーション開放のほか講師派遣 PC機器の更新	

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財	709	771	1,122	1,122
	一般財源	591	751	4,642	550
	合計	1,300	1,522	5,764	1,672
人件費(概算)	人数(年間)	0.10	0.10	0.08	0.08
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	900	900	720	720
総事業費 +		2,200	2,422	6,484	2,392

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	IT講習会参加者数	711	812	1,200	1,200
	子どもITランド参加者数	251	101	100	100
	その他ITステーション事業参加者数	872	484	500	500
	ITステーション事業参加者総計	1,834	1,397	1,800	1,800
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	全IT講習事業応募率(参加者数/応募者数)	71.4%	80.9%	100.0%	100.0%
	全IT講習事業参加率(参加者数/定員)	62.7%	50.8%	100.0%	100.0%
	IT講習会参加者理解度(理解できた方)	93.0%	85.4%	100.0%	100.0%
	IT講習会受講者による再参加要望率	99.4%	99.0%	100.0%	100.0%
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	参加者1人当たりのコスト	¥1,200	¥1,734	¥3,602	¥1,329
	(総事業費/事業参加者総計)				

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	IT事業に対する市民の(特に中高年)ニーズも高く、近隣市町村においても各種IT事業が実施されている。保健・医療・福祉・教育等あらゆるサービスを、情報通信技術を活用して享受できる時代となりつつある今日、情報通信技術の普及・学習機会の提供は当分の間、必要と考えられる。しかしながら、普及の進捗状況により今後の参加については、参加者本人のスキルアップを目指した方への参加になりつつあると思われる。
---------------------------------	---

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありますか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	IT事業に対する高齢者等のニーズが依然として高く、より身近な学習機会を提供していることから妥当と考える。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	平成12年度以来多くの市民がIT講習を受講したことにより、市民(特に高齢世代)の意識もより高く、更なる受講を希望する方も多い状況のため妥当と考える。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市民で構成されたNPO北広島ITネットワークへの委託により、生涯学習の目的の一つである市民相互による相互教育が行われるとともに、コスト面においても効率的と考える。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	平成15年度以降、事業参加者の割合において、一部の市民が参加する割合が高いため、妥当と考える。	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	市民の当事業に対するニーズは多いことから、開催する有効性は高い。ここ3か年のIT講習会受講者の理解度が約9割、IT講習会受講者による参加機会要望率が99.0%以上ということからも「概ね」と考える。	より高い参加率を目指すためには、事業の内容等に工夫を凝らすとともに、講師ができる市民の増加や、事業実施時間帯を多様化させることにより、市民に対するIT事業参加機会を幅広く提供することができる。
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	現状の講師数や受講可能定員等の稼働的観点や、総事業費の半分を受益者負担で賄うといった経費的観点、さらに平成17年度から開始したNPOへの委託事業化等の観点から概ね効率的と考える。	今後とも運営体制等をさらに見直し、少ない財源でより有益な事業展開の手法を検討する。

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	IT講習会受講者による再参加要望率が99.0%以上という非常に高い数値を示していることから、当面は現状のまま継続していくが、IT事業に対する社会情勢、市民のニーズなどをもとに行政関与の妥当性等を考慮・検討のうえ、より効率的な運営を検討していく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	事業実施から5年経過する中で、全IT講習事業参加率が低下してきており、事業内容見直しの検討を行うとともに、本事業が民間でも可能であることから、終期設定を検討すべきと考える。